

# 第25期 決算公告

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

和歌山市中之島2249番地  
紀陽リース・キャピタル株式会社  
代表取締役社長 山本 敏樹

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>12,136,541,274</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,433,375,428</b>
現金及び預金	771,494,894	買掛金	219,900,980
割賦債権	2,239,244,118	短期借入金	0
リース投資資産	9,065,304,390	長期借入金(一年以内返済)	3,125,848,000
賃貸料等未収入金	31,060,412	未払金	2,501,650
未収入金	3,129,134	未払費用	20,427,000
未収法人税等	0	未払法人税等	5,134,900
未収消費税	26,895,764	賃貸料等前受金	33,185,480
前渡金	500,000	預り金	4,141,872
前払費用	104,882,860	前受収益	2,453,400
その他の流動資産	890,951	その他の流動負債	2,778,715
貸倒引当金	△ 106,861,249	賞与引当金	17,003,431
<b>固定資産</b>	<b>312,970,925</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,620,043,230</b>
(有形固定資産)	(11,135,775)	長期借入金	7,542,301,000
賃貸資産	42,346	退職給付引当金	5,307,600
社用資産	11,093,429	繰延税金負債	72,434,630
車輛	6,875,633		
備品	4,217,796		
(無形固定資産)	(111,348,863)		
その他の無形固定資産	111,348,863		
無形自社資産	3,465,663		
ソフトウェア仮勘定	106,776,000		
電話加入権	1,107,200		
(投資その他の資産)	(190,486,287)		
投資有価証券(株式)	151,031,632		
破産更生債権等	34,833,960		
出資金	5,638,716		
預け金	15,000,000		
差入保証金	622,080		
預託金	17,023,400		
貸倒引当金	△ 33,663,501		
		<b>負債合計</b>	<b>11,053,418,658</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>1,336,997,488</b>
		資本金	150,000,000
		資本剰余金	27,911
		資本準備金	27,911
		利益剰余金	1,186,969,577
		その他利益剰余金	1,186,969,577
		繰越利益剰余金	1,186,969,577
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>59,096,053</b>
		その他有価証券評価差額金	59,096,053
		<b>純資産合計</b>	<b>1,396,093,541</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,449,512,199</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,449,512,199</b>

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券	時価のあるもの 時価法 時価のないもの 移動平均法による原価法
----------	------------------------------------

### 2. 減価償却の方法

賃貸資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法
------	---

車輜及び備品	法人税法に定める定率法
--------	-------------

無形自社資産	法人税法に定める定額法
--------	-------------

### 3. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき計上している。         |
| (2) 賞与引当金   | 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担に係る金額を計上している。   |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を計上している。 |

### 4. 収益・費用の計上基準

- |   |
|---|
| (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法により処理している。               |
| (2) 割賦販売取引は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査の取扱い」に基づき処理している。 |

### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### 6. 税効果会計を適用している。